

第 9 回
仙台市国家戦略特別区域会議

仙台市提出資料

概要

平成28年9月に認定を受けている『仙台市中心部商店街活性化協議会』の区域に、平成29年12月に整備が完了した『青葉通賑わい空間』を新たに追加するもの。

実施場所（市中心部商店街）及び追加部分



青葉通賑わい空間の特徴

- ・地下鉄東西線「国際センター」駅より2駅3分、中心部商店街に連続する「青葉通一番町」駅の出入口
- ・国際会議や学会等が頻繁に開催される仙台国際センターから仙台駅への途上に位置し、MICE関係者の宿泊や食事、買い物のための利便性が高い地域に直結



区域追加の目的

既指定区域で開催されるイベント等と連動してMICE関係者を歓迎。おもてなしを提供すると共に地域の魅力を発信し、賑わいを創出

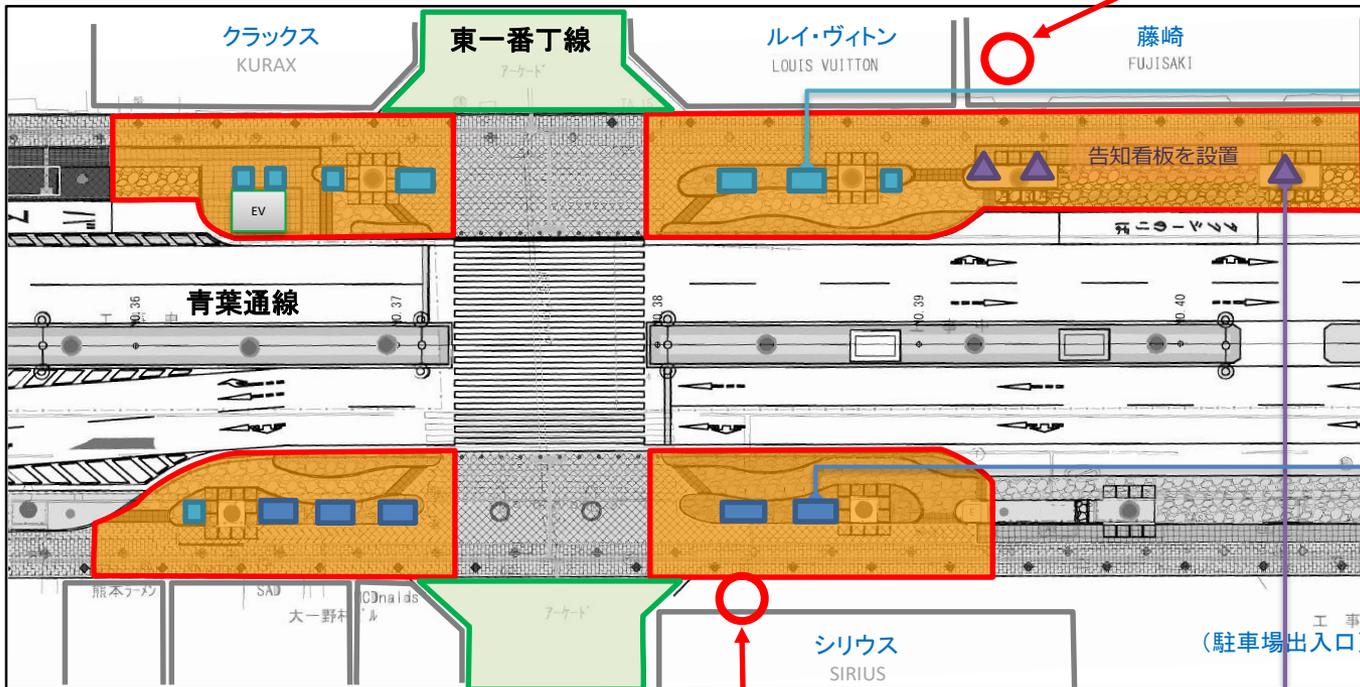
国内外の交流人口の更なる増加と
回遊性の向上、起業機会の創出を図る

エリアマネジメントに係る道路法の特例の区域追加

認定変更申請

青葉通賑わい空間（拡大図）

- 拡大を希望する区域
- 現在の適用区域（東一番丁線）の一部



【活用方法イメージ】

マルシェ（イメージ）

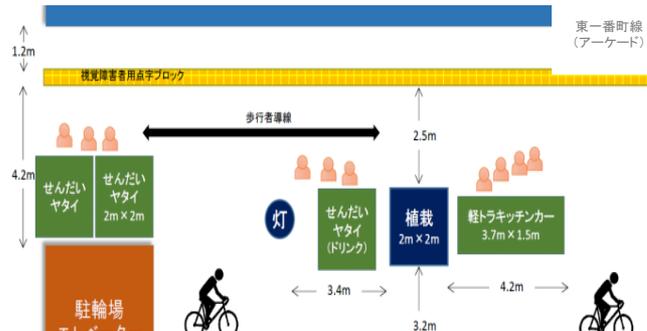


マジックショー（イメージ）

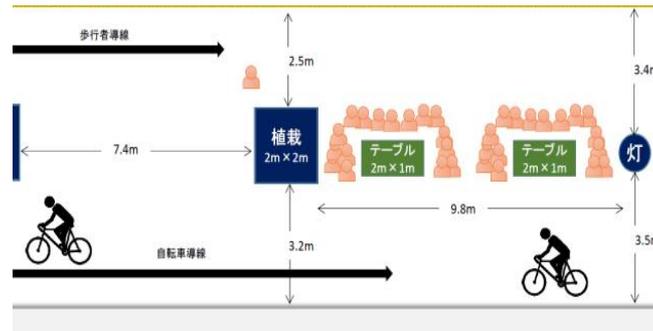


【機材設置イメージ】

(1) マルシェ（せんだいやタイ+キッチンカー）



(2) マジックショー（テーブルマジック等）



告知看板（イメージ）



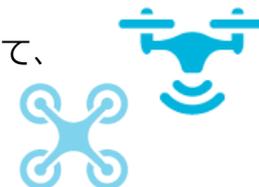
- ・現時点での想定であり、実際のデザイン、設置場所等は関係者との協議や歩道の状況に沿って変更の可能性があります。
- ・実際の活用にあたっては、道路交通法に基づき通行の妨げや渋滞を招くことのないよう対応します。

概要

電波法第15条（簡易な免許手続）の対象範囲に、米国、欧州の基準に適合する機器を追加する

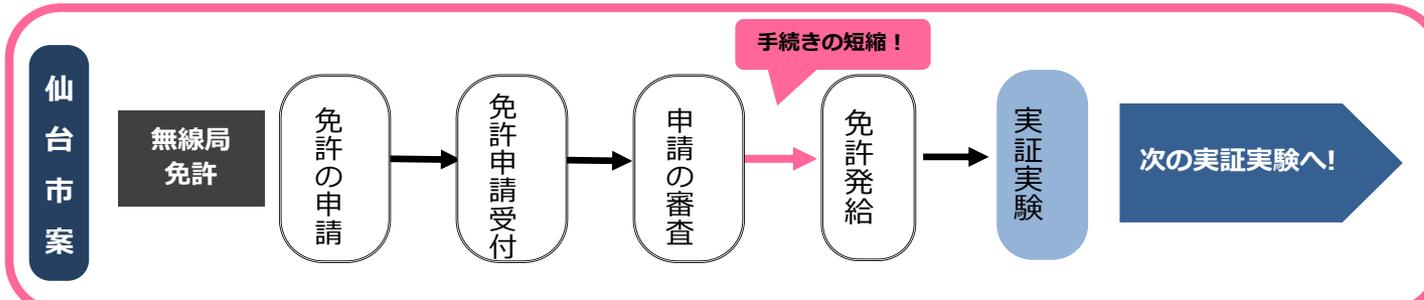
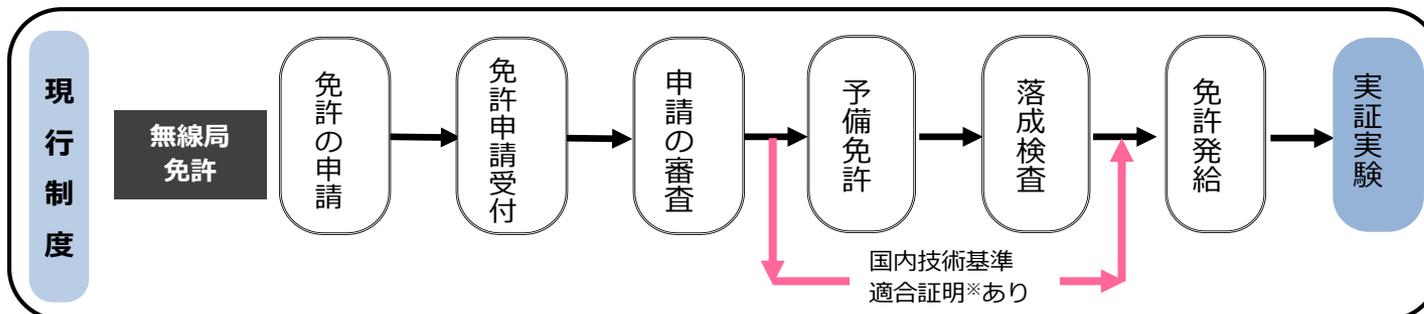
現状・課題

- 本市では近未来技術社会実装事業※に取り組んでいるが、ドローンの飛行制御や映像伝送などの機器について、**海外製品の活用が見込まれている** ※防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業（平成30年8月内閣府選定）
- 現行の電波法では、海外製の通信機器を使用する場合、**1～2か月程度の期間と百万円程度の費用をかけた、予備免許の取得及び落成検査の手続きが必要**



対象範囲拡大案

米国、欧州の基準適合機器を使って実証実験を行う場合



提供：東北大学

球殻ドローンの活用によるインフラ点検もさらに促進！

※ 総務大臣の登録を受けた登録証明機関による証明

速やかな実証実験の実施と社会実装の実現、
民間事業者等との連携による実証実験の推進につながる！

現状・課題

- 圧倒的な人材不足
- 介護現場における業務負担
 - 一部を除き実地指導への提出書類は、**紙文書での提出**が慣例。業務負担軽減へ強い要望あり。
 - 約7割のケアマネージャーが「記録する書式が多く手間がかかること」に負担感
 - (厚生労働省「平成27年度介護報酬改定の効果実証及び調査研究に係る調査」(平成27年度調査)より)
- 膨れ上がる社会保障給付費

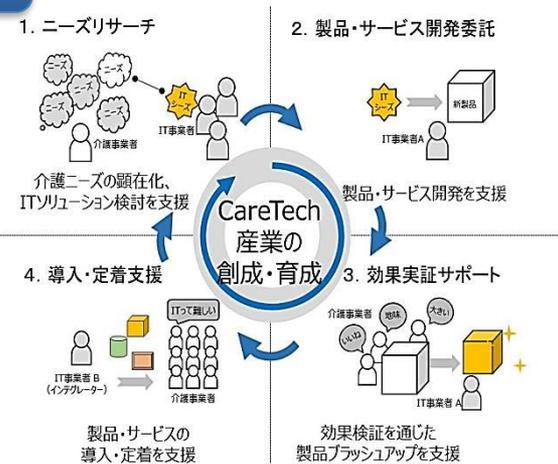
介護事業者の負担軽減、業務効率化、ICT導入による介護事務の軽減が必要！

特区制度の
活用で解消！

介護事業者が作成する諸記録についても、
電磁的記録(データ化)による保存・作成・交付等が可能なが明らか！

介護諸記録のデータ保存等ができることで、介護現場の負担軽減、業務効率化に資するICT導入によるモデル事業が一気通貫で実施可能に！

- 仙台市が取り組む、介護現場のICT導入に向けた**モデル事業**
“CareTech(ケアテック)※”推進の追い風に ※介護(Care)×IT(Technology)
- 仙台フィンランド健康福祉センターとの連携による、
介護記録のデータ化に向けた取り組みのより一層の強化 (H31年度から)
 - ① 介護現場のニーズ・課題の把握
 - ② ①を反映した製品サービスの開発、効果実証、ICTの導入定着へのサポート
 - ③ CareTechを契機とする、世界的企業の日本初の開発拠点立地、国内大手企業の同分野への参入の動き → 地域への外部資本の呼び水効果も期待



CareTech支援スキーム

CareTechの様子



ICT及び介護両分野の理解促進に向けた勉強会



ICT事業者による現場のニーズリサーチ



介護現場におけるソフトウェアのテスト

バイタル測定機器 (Bluetooth対応)

① 測定後、測定データをアプリに自動送信

② 可視化・分析

③ 簡単に共有

開発支援事例 (介護記録作成ソフト「ケア樹」)



国家戦略特区メニュー ・外国人材を雇用しようとする事業主への援助（特区法§37の3）

外国人材の雇用に係る相談に一元的に対応

- ・特区を活用し「外国人雇用相談センター」を設置
- ・「アシ☆スタ」及び仙台市雇用労働相談センターに隣設
入国管理制度をはじめ、外国人雇用に係る相談にワンストップで対応

外国人雇用相談センター（仮称）【新設】

【主な事業】

弁護士、行政書士等
による**各種相談**

セミナー等の開催
による**情報提供**

在留資格の許可・
不許可にかかる
具体的事例の
整理・分析



隣設・連携

雇用労働相談センター[既存]

企業からの雇用管理に係る相談に対応
(厚労省) ※特区

起業支援センター「アシ☆スタ」[既存]

起業家支援、開業後のサポートまで対応
(仙台市産業振興事業団)

外部・連携

仙台市産業振興事業団

・地元企業へのサポート

(仮)多文化共生総合相談ワンストップセンター

仙台観光国際協会

・外国人の生活サポート、相談に対応

高度外国人材プロジェクト

・東北イノベーション人材育成プログラム
(留学生等、高度外国人材の地域定着を支援)
・東北大学 等

雇用労働相談センターに隣設するねらい

- 外国人材の雇用に係る相談にワンストップで対応し、事業主を効果的に支援
- 国家戦略特区の下に設置される類似の相談センターを隣設し、効率的に運営
⇒省庁の縦割りに対する批判を回避

期待される効果

- ・外国人材の**雇用適正化**
(不法就労の未然防止)
- ・関係機関の連携により
外国人の**雇用・在留状況を把握**
- ・外国人材**活用事例**や在留資格の許可手続きにかかる**ノウハウの共有**
- ・外国人材の雇用における**課題や事業者ニーズの抽出**
- ・地元企業の**海外展開を促進** など



仙台市における
外国人材の雇用を円滑化